

事務事業名	公営住宅入居選考委員会運営事業	所属部門	住民生活課 公営住宅係
町長公約	公営住宅の整備「芽室町公営住宅長寿命化計画」に基づき計画的整備を行います が、状況に応じて計画見直しを行います	公約達成 年次	令和3年度

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 収入基準等の入居資格要件に基づき、入居申込者の住宅困窮度、緊急度の審査を行い、公営住宅提供の必要度を判定する。
2. 対象(何を対象にしているか) 住宅に困窮している公営住宅入居申込者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 入居申込者の住宅困窮割合により、優先度が高いと判定された者から入居決定することで、申込者の公平性と社会福祉の向上を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を貸与することにより、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間選考委員会開催回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 年間選考件数	件
② 入居申請及び待機件数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 年間入居件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	62,700	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0092	0.0200				
	人件費計(B)	円	71,572	155,959				
	トータルコスト(A+B)	円	71,572	155,959				
活動指標	①	回	4	4	4	4	4	4
	②							
	③							
対象指標	①	件	34	15	15	15	15	15
	②	件	52	35	35	35	35	35
	③							
成果指標	①	件	19	20	20	20	20	20
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	79.2	78.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 入居申込者については、高齢者世帯、離婚によるひとり親世帯の申し込みが多い状況であることから、今後新築の公営住宅建設の計画は無いものの、比較的家賃が安価な公営住宅への入居希望の需要は高い状況が継続するものと考えられる。このことから、入居決定にあたっては、選考委員会での判定に基づき、公平・公正な審査による手法を継続推進していきます。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和元年度に見直しを行う「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づく借上げ公営住宅の募集が行われる際には、住み替えを行う公営住宅入居者を除き、選考委員会での判定に基づき、公平・公正な審査による手法を継続推進していきます。
--	---

事務事業名	公営住宅維持管理事業	所属部門	住民生活課 公営住宅係
町長公約	公営住宅の整備「芽室町公営住宅長寿命化計画」に基づき計画的整備を行います が、状況に応じて計画見直しを行います	公約達成 年次	令和3年度

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公営住宅の家賃算定から営繕に至るまでの維持管理業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公営住宅及び公営住宅入居者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生活困窮者への公営住宅の家賃を維持継続し、営繕の実施により適正な維持管理を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供することで、住民の生活の安定と社会福祉の増進につながる。また、必要な営繕業務を実施することで、入居者への快適で安心な住環境の提供につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 管理戸数	戸
② 維持管理費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 入居件数(特定入居者含む)	件
② 退去件数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 充足率(入居件数/退去件数)	%
② 修繕費充当率(修繕費/家賃総額)	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	38,978,000	37,773,000	38,602,000	38,602,000	38,602,000	38,602,000
	地方債	円			15,100,000	15,100,000	15,100,000	15,100,000
	その他(使用料等)	円	83,943,422	87,867,378	91,446,000	91,446,000	91,446,000	91,446,000
	一般財源	円	11,631,958	10,467,566	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	134,553,380	136,107,944	145,148,000	145,148,000	145,148,000	145,148,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	1,7319	1,5200				
	人件費計(B)	円	13,473,429	11,852,887				
トータルコスト(A+B)	円	148,026,809	147,960,831					
活動指標	① 戸		734	734	734	734	734	734
	② 円		134,128,519	136,173,944	145,148,000	145,148,000	145,148,000	145,148,000
	③							
対象指標	① 件		19	31	35	35	35	35
	② 件		38	52	50	50	50	50
	③							
成果指標	① %		47	60	70	70	70	70
	② %		14	9	11	11	11	11
	③							
上位成果指標	① %		79.2	78.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 住宅の営繕業務は、民間業者に委託し実施する方式としています。平成28年度、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、西園町団地を全面的改善から用途変更としました。耐用年数を超えた住宅(花園町西団地、西園町団地、新西町団地)の安全性確保のため毎年点検を行うこととし、退去後は募集を停止し政策空家としていきます。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和元年度、「芽室町公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、令和2年度以降の適正管理戸数、除却戸数、借上げ公営住宅の募集年度・募集戸数等を定める。また、見直し後の「芽室町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、借上げ公営住宅建設後に用途変更とした団地入居者の移転を進める。
--	--